

(株)大阪国際会議場中長期経営計画案の概要

資料 1

策定の目的

- 現計画（2014～2018）は着実に実行
国際会議の件数目標超過・2年前倒しで黒字化
- MICEをめぐる環境変化
都市間競争の激化、「大阪におけるMICE推進方針」策定など
大きな環境変化
- 当社の方針
オール大阪のMICE推進体制の中で最大限その役割を果たす。

経営環境の変化と課題

- 外部環境の変化
国のMICE戦略、オール大阪でのMICE推進、
2025万博誘致、IR構想、競合施設の新・増設、
梅田・中之島エリアの再開発など
- 内部環境・課題
施設のキャパシティ不足、施設の経年劣化、閑散期対策、指定管理
制度の制約など

中長期経営計画の位置づけ

- 計画の目的
2019年度以降も当社が大阪国際会議場の指定管理者として国際会議をはじめとする多角的な催事を実施し、安定した経営を持続するため、
経営の基本方針と経営目標を定める。
- 計画期間
2019年度～2028年度（10年間）
 - ・国際会議の誘致が長期間にわたることや長期間にわたる改修計画策定の必要性等から前計画より長期の10年計画とする。
 - ・長期の社会変動予測は困難なため、2024年度以降は方向性を中心に記載。2023年度中に2024年度以上の数値目標等を策定。

4つの柱と3つの基盤

①国際会議の誘致強化

②収益の最大化と会社の持続的発展
により大阪の発展に貢献

③快適で魅力あふれる
大阪国際会議場を

④お客様の安全安心を第一に

Ⓐ人材確保・育成

Ⓑ地域社会との共生

Ⓒ経営体質の強化

中長期経営計画のビジョン『アジア有数の都市型MICE施設に』

中長期経営計画の4つの柱と3つの基盤

①国際会議の誘致強化

- 目標 **国際会議70件開催**（JNTO基準 2023年度）
- これからの取組み
 - (1) 国内外にわたる戦略的な人的ネットワーク構築と情報収集力の強化を
 - (2) 国際会議誘致のための7つの取組み
 - i 国際会議の特性に応じた戦略的誘致推進
（対象）医学系会議、自然科学系会議、政府・国際機関主催会議
 - ii データに基づく特性に応じたマーケティング戦略の推進
 - iii 「中之島MICEアライアンス」など地域一体での国際会議誘致推進の取組み
 - iv 主催者への支援制度拡充と戦略的活用
 - v 国際会議のキーパーソン等との新たなネットワーク形成
 - vi 「オール大阪」による国際会議の戦略的誘致推進
 - vii 誘致体制の強化・誘致のための人材育成

等

②収益の最大化と会社の持続的発展により大阪の発展に貢献

- 目標 **売上21億円**（受取地代除く 2023年度）
主要3施設稼働率 87.3%（2023年度）
- これからの取組み
 - ～施設事業を強化するとともにサービス事業を拡大～
 - (1) 施設事業の強化（稼働率の向上）
 - i 利用者ニーズを的確に把握
 - ii 「s-OICC」と「e-OICC」の推進（③参照）
 - iii 閑散期の割引料金制度導入
 - (2) サービス事業の強化・新サービス事業への取組み
 - i ワンストップサービスなど会議関連サービスの充実
 - ii 来場者をおもてなしする飲食・物販事業（昼食用弁当の直販化等）
 - (3) その他の取組み
 - 料金体系の検討、経費節減

等

③快適で魅力あふれる大阪国際会議場

- 目標 **利用者満足度98%**（常に100%を目指す）
- これからの取組み
 - i 『s-OICC』＝お客様にご満足いただけるサービスの提供
s→safety、speedy&smile
CS向上有識者会議の新設、オールOICC・CS向上委員会設置
 - ii 『e-OICC』＝電子化の推進とおもてなしの心によるサービス
e→electronics、entertainment
 - iii 「オールOICC」でお客様満足度向上
当社とパートナー会社（再委託会社）一丸でサービス高度化。
 - iv 世界水準の安全・快適なMICE施設を目指す設備投資
10年間で10億円の機能強化のための設備投資を実施。

等

④お客様の安全安心を第一に

- 目標 **開業以来の人身事故ゼロ**を継続
- これからの取組み
 - i 大規模改修の計画的実施
大阪府の「中長期保全計画」の具体化を提案し、協働して実施
 - ii 設備の特性に応じた保守点検により顧客満足と経済性を両立
毎年度1億円の修繕費を執行。
 - iii お客様の安全を第一とした主催者・来場者を含む防災体制強化・充実
 - iv 3R（Reduce, Reuse, Recycle）で地球環境に配慮
 - v ESCO事業への協力

等

3つの基盤

㉔人材確保・育成

- ～経営を担う基幹社員の育成と全社的な専門能力の向上～
- i プロパー化の推進
- ii シンプルで対話型の人事評価・育成制度
- iii 人材開発プログラム構築 など

㉕地域社会との共生

- ～地域社会の一員として、地域住民とともに地域の発展を担う～
- i 地域貢献（地域振興、防災への協力）
- ii 文化・芸術振興、次世代育成
- iii 地域情報発信・中之島ブランドの向上

㉖経営体質強化

- ～2023年度、営業利益 5,000万円～
- 施設利用収入をコアにした経営から、「施設事業」、「サービス事業」の二分野で成長を目指す。
- ⇒サービス事業のシェアを30%から40%に

これまでの実績と中長期経営計画の目標

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
国際会議開催件数 (件)	35 (30)	40 (35)	58 (40)	57 (50)	64 (60)	60	62	62	65	70	70
売上(施設+サービス) (百万円)	1,450	1,662	1,836	1,806	1,852	1,856	2,101	2,113	2,124	2,157	2,157
営業利益 (百万円)	△266	△119	12	21	12	27	36	36	35	51	51
経常利益 (百万円)	△222 (△74)	△81 (△48)	50 (△28)	58 (△8)	48 (12)	63	68	62	59	75	75
主要3施設稼働率 (%)	74.0 (82.0)	81.9 (84.0)	85.6 (86.0)	83.1 (88.0)	86.0 (90.0)	86.2	86.4	86.7	86.9	87.3	87.3
お客様不満足度 (%)	6.6	5.7	7.9	5.2	5.0 (7.5)	—	—	—	—	—	—
お客様満足度(再 利用の意思)(%)	—	—	—	—	—	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0

(注)2014年度から2018年度の()内は前中期経営計画の数値目標。売上及び営業利益は数値目標とされていない。また、今回の中長期経営計画では経常利益は数値目標としていない。